

令和2年2月14日 提出

# 令和2年3月市議会定例会議案

(下水道関係 議案第27号)

木 更 津 市

# 目 次

令和2年度 木更津市下水道事業会計予算 .....	1
予算に関する説明書 .....	4
令和2年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画 .....	5
令和2年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給与費明細書 .....	10
債務負担行為に関する調書 .....	14
令和2年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表 .....	15
令和2年度 木更津市下水道事業予定開始貸借対照表 .....	17
注記 .....	19
令和2年度 予算実施計画明細書 .....	20

議案第 27 号

令和2年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	66,890 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,502,760 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	20,556 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
総事業費	1,106,095 千円
管路建設費	955,092 千円
ポンプ場建設費	78,980 千円
ポンプ場改良費	31,123 千円
処理場改良費	40,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,355,249 千円
第1項 営業収益	1,497,787 千円
第2項 営業外収益	2,857,462 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,981,099 千円
第1項 営業費用	3,608,787 千円
第2項 営業外費用	300,222 千円
第3項 特別損失	71,090 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,227,509千円は、当年度分消費税資本的収支調整額61,814千円、当年度分損益勘定留保資金876,393千円、及び当年度利益剰余金処分額289,302千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,366,292千円
第1項	企業債	918,800千円
第2項	他会計負担金	63,529千円
第3項	他会計補助金	71,320千円
第4項	国庫補助金	148,585千円
第5項	負担金等	163,462千円
第6項	長期貸付償還金	596千円

支 出

第1款	資本的支出	2,593,801千円
第1項	建設改良費	1,106,095千円
第2項	固定資産購入費	300千円
第3項	企業債償還金	1,485,206千円
第4項	長期貸付金	1,200千円
第5項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ183,059千円及び967,424千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設等維持管理業務委託 (包括的民間委託)	令和元年度から 令和3年度まで	877,290千円に消費税及び地方消費税を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	738,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとし、据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、融資条件又は市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
下水道事業 (資本費平準化債)	180,000			
計	918,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,714 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は422,850千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち289,302千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 289,302 千円

木更津市長 渡辺芳邦

# 予算に関する説明書

# 令和2年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,355,249	
	1. 営業収益		1,497,787	
		1. 下水道使用料	1,156,782	
		2. 他会計負担金	333,461	
		3. 受託事業収益	7,373	
		4. その他営業収益	171	
	2. 営業外収益		2,857,462	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	532,950	
		3. 他会計補助金	351,530	
		4. 長期前受金戻入	1,957,892	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	12,266	
		6. 雑 収 益	2,823	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,981,099	
	1. 営業費用		3,608,787	
		1. 管 渠 費	23,259	
		2. ポ ン プ 場 費	77,134	
		3. 処 理 場 費	464,537	
		4. 受 託 事 業 費	6,370	
		5. 普 及 指 導 費	15,085	
		6. 業 務 費	91,906	
		7. 総 係 費	119,245	
		8. 減 価 償 却 費	2,811,024	
		9. 資 産 減 耗 費	227	
	2. 営業外費用		300,222	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	298,415	
		2. 雑 支 出	1,807	
	3. 特別損失		71,090	
		1. その他特別損失	71,090	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,366,292	
	1. 企業債		918,800	
		1. 建設改良債	738,800	
		2. 資本費平準化債	180,000	
	2. 他会計負担金		63,529	
		1. 他会計負担金	63,529	
	3. 他会計補助金		71,320	
		1. 他会計補助金	71,320	
	4. 国庫補助金		148,585	
		1. 国庫補助金	148,585	
	5. 負担金等		163,462	
		1. 受益者負担金	78,661	
		2. 区域外流入受益者分担金	1	
		3. 工事負担金	84,800	
	6. 長期貸付償還金		596	
1. 長期貸付償還金		596		

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,593,801	
	1. 建 設 改 良 費		1,106,095	
		1. 管 路 建 設 費	955,092	
		2. ポンプ場建設費	78,980	
		3. ポンプ場改良費	31,123	
		4. 処理場改良費	40,900	
	2. 固定資産購入費		300	
		1. 有形固定資産購入費	300	
	3. 企業債償還金		1,485,206	
		1. 企業債元金償還金	1,485,206	
	4. 長期貸付金		1,200	
		1. 長期貸付金	1,200	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

# 令和2年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	302,054
減価償却費	2,811,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,980
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,080
長期前受金戻入額	△ 1,957,892
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	298,415
固定資産除却費	227
未収金の増減額(△は増加)	△ 114,552
未払金の増減額(△は減少)	93,798
小計	1,456,107
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 298,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,693

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,276,438
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	596
負担金等による収入	153,217
国庫補助金等による収入	135,077
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	126,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,463

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	918,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,485,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,406

資金増加額(又は減少額)	△ 271,176
資金期首残高	784,365
資金期末残高	513,189

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	18 [2]	1,926	65,840	50,787	118,553	23,161	141,714
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

※[ ]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	1,386	3,419	2,016	1,418	1,080	0	5,880	15	20,528	14,085
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	区 分	宿日直 手当	夜間 勤務 手当	児童 手当							
	本年度	0	0	960							
	前年度	-	-	-							
	比 較	-	-	-							

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	給料改定による増減	
		その他の増減分	人事異動による増減	
手 当	-	制度改正に伴う増減分	期末手当 勤勉手当	
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当	

## 3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

	区 分	一 般 職
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	296,895
	平均給与月額(円)	357,927
	平均年齢(歳・月)	42.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	291,453
	平均給与月額(円)	340,564
	平均年齢(歳・月)	39.5

## (2) 初任給

区 分	一 般 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 職 ( 円 )
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8		
	7		
	6	3	16.7
	5		
	4	4	22.2
	3	7 [2]	38.9 [100.0]
	2	4	22.2
	1		
	計	18 [2]	100.0 [100.0]
平成31年1月1日現在	7		
	6	3	15.8
	5		
	4	3	15.8
	3	7 [1]	36.8 [100.0]
	2	6	31.6
	1		
	計	19 [1]	100.0 [100.0]

※[ ]内は、短時間勤務職員数について外書き

## (級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務			課長補佐 主任係 長幹長		主査	主任主事 主任技師	主事 技師	

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	18	
	号給数内訳	1号給(人)	3	3
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19	
	号給数内訳	1号給(人)	2	2
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	16	16
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 [1.175]	2.25 [1.175]	4.5 [2.35]	有	
前 年 度	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.45 [2.35]	有	
国の制度	2.25 [1.175]	2.25 [1.175]	4.5 [2.35]	有	

※[ ]内は、短時間勤務職員数について外書き

## (7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年4 月1日から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	平成30年1 月1日から

## (8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異	の 内 容
扶養手当	同 じ		
住居手当	異なる	国 ・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 なし ・単身赴任手当受給者の留守家族が借家に居住 する場合 職員本人が居住する場合の手当額1/2	木更津市 ・借家の場合(家賃18,000円を超える場合に限り) 同左 同左 同左
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支 給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2 (20,000円を限度)を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等維持管理業務委託 (包括的民間委託)	877,290千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和元年度	313,953	令和2年度から 令和3年度まで	643,346	643,346			

令和2年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ	土地		2,451,940
ロ	建物	1,899,006	
	減価償却累計額	<u>△ 79,883</u>	1,819,123
ハ	構築物	71,178,851	
	減価償却累計額	<u>△ 2,264,717</u>	68,914,134
ニ	機械及び装置	5,930,210	
	減価償却累計額	<u>△ 461,950</u>	5,468,260
ホ	車両運搬具	380	
	減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ	工具、器具及び備品	3,274	
	減価償却累計額	<u>△ 161</u>	3,113
ト	建設仮勘定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		78,656,950
(2)投資その他の資産			
イ	出資金		3,000
ロ	長期貸付金		<u>846</u>
	投資その他の資産合計		3,846
	固定資産合計		78,660,796
2. 流動資産			
(1)	現金預金		513,189
(2)	未収金		297,611
(3)	貸倒引当金		△ 15,974
(4)	短期貸付金		<u>584</u>
	流動資産合計		795,410
	資産合計		<u>79,456,206</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>20,611,890</u>		
企業債合計		<u>20,611,890</u>	
固定負債合計			20,611,890
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>1,538,617</u>		
企業債合計		1,538,617	
(2) 未払金		798,049	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,334		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,088</u>		
引当金合計		<u>13,422</u>	
流動負債合計			2,350,088
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,417,127	
収益化累計額		<u>△ 1,957,892</u>	
繰延収益合計			<u>54,459,235</u>
負債合計			<u><u>77,421,213</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>160,110</u>	
資本金合計			160,110
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	527,744		
ロ 一般会計繰入金	91,243		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	<u>297,584</u>		
資本剰余金合計		1,572,829	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>302,054</u>		
利益剰余金合計		<u>302,054</u>	
剰余金合計			<u>1,874,883</u>
資本合計			<u>2,034,993</u>
負債資本合計			<u><u>79,456,206</u></u>

令和2年度 木更津市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位:千円)

		資産の部		
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,451,940	
ロ	建物	1,841,824		
	減価償却累計額	0	1,841,824	
ハ	構築物	70,271,472		
	減価償却累計額	0	70,271,472	
ニ	機械及び装置	5,879,957		
	減価償却累計額	0	5,879,957	
ホ	車両運搬具	380		
	減価償却累計額	0	380	
ヘ	工具、器具及び備品	3,001		
	減価償却累計額	0	3,001	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		80,448,574	
(2)投資その他の資産				
イ	出資金		3,000	
ロ	長期貸付金		190	
	投資その他の資産合計		3,190	
	固定資産合計		80,451,764	
2. 流動資産				
(1)	現金預金		784,365	
(2)	未収金		183,059	
(3)	短期貸付金		636	
	流動資産合計		968,060	
	資産合計		81,419,824	

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	21,231,707		
企業債合計		21,231,707	
固定負債合計			21,231,707
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,485,205		
企業債合計		1,485,205	
(2) 未払金		967,424	
流動負債合計			2,452,629
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,002,549	
収益化累計額		0	
繰延収益合計			56,002,549
負債合計			<u>79,686,885</u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		160,110	
資本金合計			160,110
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	527,744		
ロ 一般会計繰入金	91,243		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	297,584		
資本剰余金合計		1,572,829	
剰余金合計			1,572,829
資本合計			<u>1,732,939</u>
負債資本合計			<u>81,419,824</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は1,650,000千円である。

### 第3 セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和2年度 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	附 記
1.下水道事業収益			4,355,249			
	1.営業収益		1,497,787			
		1.下水道使用料	1,156,782			
				下水道使用料	1,156,782	下水道使用料
		2.他会計負担金	333,461			
				一般会計負担金	333,461	雨水処理に係る一般会計負担金
		3.受託事業収益	7,373			
				その他受託事業収益	7,373	区域外流入水処理負担金
		4.その他営業収益	171			
				手数料等	169	排水設備指定工事店登録・更新 手数料 複写機使用料
				雑収益	2	延滞金
	2.営業外収益		2,857,462			
		1.受取利息及び配当金	1			
				預金利息	1	預金利息
		2.他会計負担金	532,950			
				一般会計負担金	532,950	汚水事業等に係る一般会計負担金
		3.他会計補助金	351,530			
				一般会計補助金	351,530	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
		4.長期前受金戻入	1,957,892			
				長期前受金戻入	1,957,892	補助金等の減価償却に伴う収益化
		5.消費税及び地方 消費税還付金	12,266			
				消費税及び地方消費税 還付金	12,266	令和2年度課税期間分消費税及び 地方消費税還付金
		6.雑収益	2,823			
				不用品売却収益	2,535	金属くず売却収益
				雑収益	288	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等

収益的収入及び支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明細				
				節	金額	附記		
1.下水道事業費用	1.営業費用		3,981,099					
			3,608,787					
		1.管渠費	23,259					
					給料	3,120	一般職員給料	
					手当	1,679	扶養手当 地域手当 通勤手当等	
					賞与引当金繰入額	571	賞与引当金として計上するための繰入額	
					報酬	1,894	会計年度任用職員に係る報酬	
					法定福利費	881	共済組合負担金等	
					法定福利費引当金繰入額	80	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					旅費	98	会計年度任用職員に係る費用弁償	
					修繕費	7,000	公共下水道管渠補修工事	
					委託料	7,700	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託	
					保険料	236	下水道賠償責任保険料	
				2.ポンプ場費	77,134			
						委託料	76,963	維持管理業務委託(包括的民間委託) 調整池浚渫土等運搬委託
						保険料	171	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
				3.処理場費	464,537			
						給料	7,196	一般職員給料
						手当	3,381	扶養手当 地域手当 住居手当等
						賞与引当金繰入額	1,002	賞与引当金として計上するための繰入額
						法定福利費	2,016	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	187	法定福利費として計上するための繰入額
						備用品費	190	
						修繕費	31,050	下水処理場施設修繕費
						手数料	2,400	下水処理場しさ・沈砂処分費用
						委託料	415,787	維持管理業務委託(包括的民間委託) 汚泥収集運搬業務委託 汚泥処理業務委託
						保険料	304	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
						使用料	1,024	公共下水道施設台帳システム使用料
				4.受託事業費	6,370			
						委託料	6,370	畑沢南地区下水処理事務委託
				5.普及指導費	15,085			
						給料	6,511	一般職員給料
						手当	2,661	地域手当 住居手当 通勤手当等
				賞与引当金繰入額	687	賞与引当金として計上するための繰入額		
				法定福利費	1,944	共済組合負担金等		
				法定福利費引当金繰入額	101	法定福利費として計上するための繰入額		

収益的収入及び支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	附 記
				報償費	126	下水道図画展賞品等
				備用品費	105	事務用消耗品
				印刷製本費	234	諸用紙印刷費
				通信運搬費	166	郵便料金
				補助金	2,550	水洗便所改造資金補助金
	6.業務費		91,906			
				給料	2,957	一般職員給料
				手当	1,667	扶養手当 地域手当 通勤手当等
				賞与引当金繰入額	404	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	1,110	共済組合負担金等
				法定福利費引当金繰入額	74	法定福利費として計上するための繰入額
				報償費	10,814	受益者負担金一括納付に伴う報償金
				備用品費	272	事務用消耗品
				印刷製本費	418	諸用紙印刷費
				通信運搬費	383	郵便料金
				手数料	4	事務手数料
				委託料	71,587	下水道使用料徴収事務委託 受益者負担金賦課徴収システム 保守等
				賃借料	305	事務機器等賃借料
				貸倒引当金繰入額	1,911	貸倒引当金として計上するための繰入額
	7.総係費		119,245			
				給料	27,168	一般職員給料
				手当	12,814	扶養手当 地域手当 住居手当等
				賞与引当金繰入額	3,450	賞与引当金として計上するための繰入額
				報酬	32	漁業関係委員会報酬
				法定福利費	8,285	共済組合負担金等
				法定福利費引当金繰入額	604	法定福利費として計上するための繰入額
				旅費	80	研修・講習会等に係る旅費
				備用品費	788	事務用消耗品
				燃料費	365	車両用燃料費
				印刷製本費	356	諸用紙印刷費
				修繕費	661	車両修理費
				通信運搬費	526	電話料金 郵便料金等
				手数料	58	口座振替手数料等
				委託料	41,142	口座振替に関する業務委託 公共下水道基本計画作成業務委託 経営戦略策定支援業務委託等
				保険料	162	自動車保険料
				賃借料	3,026	事務機器等賃借料
				使用料	1,294	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料
				研修費	659	研修・講習会参加費用

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	附 記
				負担金	17,706	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等
				公課費	69	自動車重量税
		8.減価償却費	2,811,024			
				有形固定資産減価償却費	2,811,024	有形固定資産減価償却費
		9.資産減耗費	227			
				固定資産除却費	227	大久保第2中継ポンプ場施設固定資産除却費
	2.営業外費用		300,222			
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	298,415			
				企業債利息	298,415	支払利息
		2.雑支出	1,807			
				その他雑支出	1,807	過年度分下水道使用料還付金等
	3.特別損失		71,090			
		1.その他特別損失	71,090			
				その他特別損失	71,090	令和元年度課税期間分消費税及び地方消費税 過年度分賞与等
	4.予備費		1,000			
		4.予備費	1,000			
				予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	附 記
1.資本的収入			1,366,292			
	1.企業債		918,800			
		1.建設改良債	738,800			
			建設改良債		738,800	下水道事業債
		2.資本費平準化債	180,000			
	資本費平準化債			180,000	資本費平準化債	
	2.他会計負担金		63,529			
		1.他会計負担金	63,529			
					63,529	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
	3.他会計補助金		71,320			
		1.他会計補助金	71,320			
					71,320	下水道事業運営に対する一般会計からの補助金
	4.国庫補助金		148,585			
		1.国庫補助金	148,585			
					148,585	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	5.負担金等		163,462			
		1.受益者負担金	78,661			
					78,661	受益者負担金
		2.区域外流入受益者分担金	1			
					1	区域外流入受益者分担金
3.工事負担金		84,800				
			84,800	金田西特定土地区画整理事業に伴う工事負担金		
6.長期貸付償還金		596				
	1.長期貸付償還金	596				
				596	水洗便所改造費貸付償還金	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	附 記
1.資本的支出			2,593,801			
	1.建設改良費		1,106,095			
		1.管路建設費	955,092			
				給料	18,888	一般職員給料
				手当	11,633	扶養手当 地域手当 住居手当等
				賞与引当金繰入額	5,354	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	5,859	共済組合負担金等
				法定福利費引当金繰入額	1,008	法定福利費として計上するための繰入額
				委託料	571,550	家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託
				賃借料	200	工事に伴う土地賃借料
				工事請負費	312,200	枝線管渠整備事業(既成市街地) 清見台2号幹線(雨水)建設事業等
				補償費	28,400	水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費
		2.ポンプ場建設費	78,980			
				委託料	78,980	金田西汚水中継ポンプ場整備事業
		3.ポンプ場改良費	31,123			
				委託料	22,000	ストックマネジメント計画策定
				工事請負費	9,123	大久保第2中継ポンプ場主ポンプ更新工事
		4.処理場改良費	40,900			
				委託料	40,900	ストックマネジメント計画策定
	2.固定資産購入費		300			
		1.有形固定資産購入費	300			
				工具・器具及び備品	300	エンジンポンプ購入費用
	3.企業債償還金		1,485,206			
		1.企業債元金償還金	1,485,206			
				企業債元金償還金	1,485,206	企業債元金償還金
	4.長期貸付金		1,200			
		1.長期貸付金	1,200			
				長期貸付金	1,200	水洗便所改造費貸付金
	5.予備費		1,000			
		1.予備費	1,000			
				予備費	1,000	予備費